

NEWS RELEASE

2026年3月25日

エナジーウィズ株式会社
NTTアノードエナジー株式会社エナジーウィズ名張事業所でNTTアノードエナジーのオフサイトPPAによる
再生可能エネルギーの利用を開始

エナジーウィズ株式会社（代表取締役社長：吉田 誠人 本社：東京都千代田区 以下、エナジーウィズ）は、産業用鉛蓄電池を製造する名張事業所において、NTTアノードエナジー株式会社（代表取締役社長：岸本 照之、本社：東京都港区、以下、NTTアノードエナジー）が保有する太陽光発電所から提供される再生可能エネルギー（以下、再エネ）由来の電力を、オフサイト型コーポレートPPA^{※1}（以下、オフサイトPPA）により導入し、2026年4月1日より利用を開始します。

概要

本件は、2025年4月にエナジーウィズ埼玉事業所に導入した、NTTアノードエナジーのオフサイトPPA導入に続く取り組みです。これにより、エナジーウィズは、国内製造拠点の埼玉事業所および名張事業所において、オフサイトPPAを活用した再エネの利用を実現します。

名張事業所は、想定年間供給電力量約4,850万kWh^{※2}のうち約15%を、再エネ由来の電力^{※3}としてNTTアノードエナジーから導入する予定で、年間約4,000トン^{※4}の温室効果ガス削減効果を見込んでいます。埼玉事業所（想定年間総電力量約4,100万kWh）と合わせた国内製造拠点全体では、年間約7,400^{※4}トンの温室効果ガス削減に貢献する見込みです。

＜オフサイトPPA供給イメージ＞

NTTアノードエナジー（NTTアノードエナジーグループ）

オフサイトPPAによる再エネ由来電力
(年間約725万kWh)

不足電力

Energywith

エナジーウィズ名張事業所
再生可能エネルギーで
産業用鉛蓄電池を製造太陽光電力による温室効果ガス削減量
年間約4000トン

CO2 排出量削減に向けた取り組み

エナジーウィズは 2023 年度に SBT^{※5} への参画を表明し、「2030 年までの中期的 GHG^{※6} 排出削減目標」を設定して SBTi^{※7} に承認されました。エナジーウィズおよびそのグループ会社は 2030 年までに温室効果ガス排出量を 2018 年度比で Scope1、2^{※8} において 50.4%削減、また Scope3^{※8} においても 30%削減の達成をめざしています。

NTT アノードエナジーは、今後もオフサイト PPA を活用した再エネの提供を進め、企業の脱炭素化と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

[注]

※1 オフサイト型コーポレート PPA

コーポレート PPA（電力購入契約：Power Purchase Agreement）とは、需要家が発電事業者から再生可能エネルギーの電力を中長期に購入する契約です。オフサイト PPA はオフサイト型コーポレート PPA の略で、遠隔地の発電設備から一般送配電事業者の送配電網を介して需要家（本件では、エナジーウィズ名張事業所）へ送電するモデルです。太陽光発電所の電力はオフサイト PPA スキームを活用し対象施設に供給され、太陽光発電所の電力で不足する分は、補給電力として卸電力取引所等の電力を供給します。

※2 想定年間供給電力量

エナジーウィズ名張事業所における 2024 年度の電力使用量実績をベースとした想定値です。

※3 NTT アノードエナジーから提供する再エネ由来の電力

本電力供給は、NTT アノードエナジーグループの株式会社エネット（小売電気事業者登録番号：A0009）が行い、NTT アノードエナジーは取次店としてサービスを提供します。再エネ指定の非化石証書を組み合わせることで、実質的に 100%再エネを実現します。具体的には、太陽光発電所の電力はオフサイト PPA を活用し対象施設に供給され、太陽光発電所の電力で不足する分は、補給電力として卸電力取引所等の電力を供給します。なお、太陽光発電所の電力および卸電力取引所等の電力については再エネ指定の非化石証書を付与します。

※4 温室効果ガス削減量

本試算は、スコープ 2 の算定に基づき、エネット令和 8 年報告用排出係数(0.000547 t-CO₂/kWh)を適用し算出した参考値です。

※5 SBT (Science Based Targets initiative)

SBT とは、パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。

※6 GHG

GHG とは、Greenhouse Gas（温室効果ガス）の略称

※7 SBTi (Science Based Targets initiative)

SBTi とは、CDP（国際 NGO）、UNGC（国連グローバルコンパクト）、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）の 4 つの機関が共同で運営する SBT（企業が気候科学に基づき設定する温室効果ガス排出削減目標）の認定機関。

※8 Scope1,2,3

Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼など工業プロセス)

Scope2 : 他社から供給される電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3 : Scope1、Scope2 以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

・文中の商品名、会社名、団体名は、各社の商標または登録商標です。

●本リリースは、NTTグループが展開するGXソリューションブランド「NTT G×Inno (エヌティ ジーノ)」[※]の取り組みの1つです。



URL: <https://group.ntt.jp/group/nttgxinno/>

※ 「NTT G×Inno」は、NTT株式会社の登録商標です。

「NTT GX (Green Transformation) × Innovation」の略称であり、社会へのソリューション提供を通じてGX分野でInnovation(変革)をおこし、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していく取り組みです。

以上